

環日本海地域と近現代史研究 ——「シベリア出兵」・「満洲」研究を中心に——

橋 本 哲 哉

(金沢大学)

目 次

はじめに —— 戦後50年との関連で ——

- I 「シベリア出兵」をめぐって
- II 最近の「満洲」研究を中心に
- まとめにかえて

はじめに —— 戦後50年との関連で ——

「戦後50年」を環日本海地域とのかかわりでどのように捉えるのか、あるいは環日本海地域における戦争の問題、それらを歴史研究の立場からアプローチするのが本稿の課題である。

いうまでもなく、戦後50年の問題のひとつは50年を節目として、戦後のその2分の1世紀の時代を改めて問いかすことである。より端的に形容すれば、「高度成長」とその後の政治と経済を見直す作業であろう。戦争という代価を払った後の時代が、その悲惨なものにふさわしい、あるいはそれを償うような時代だったかの検証ともなろう。もうひとつはそれをひと区切りとして、50年前に一応終了した戦争と戦争の時代を現代的観点で総括する仕事である。もちろんこの小論は歴史に関わらせるのであるから後者に属するが、「現代的観点」を環日本海の視点とここでは置き換えて理解する。

このように小論を書き始めた直接のきっかけは、「シベリア出兵犠牲者日ロの市民らが追悼」(「朝日新聞」1995年7月17日付)という記事に接したからである。少ない分量の目立たないものであったが、いささかの「共感」をこの記事に感じた。筆者は環日本海国際学術交流に関する中で、専門である日本近現代史研究の側からの関連論文をいくつか発表してきた。その研究のテーマのひとつは、この「シベリア出兵」に関する問題意識であったが、すでに発表しているふたつの論文で、その研究の動機に関して次のような経験をすでに述べている¹⁾。

筆者は環日本海学術交流の一環として、1990年3月～4月に極東・シベリア、ロシアを訪問する機会を得たが、その際極東・シベリアにおいて「シベリア出兵」が街のあちこちに刻印されていることに気づいた。郊外の空港から入る市街地の入り口には、大きな記念碑とともに1918～1922年の年号が刻まれていて、その歴史の重みを感じないわけにはいかなかった。より明確に言えば、極東・シベリアの各地には「シベリア出兵」が深い傷跡となって今も残っているといえよう。後に若干明らかにするが、日本側はシベリア・極東部において行った旧日本軍の行為に関し

てほとんど罪の意識を持ち合わせていない。したがって、それは侵略ではなく「出兵」という認識にとどまっている。そこで環日本海交流を進めるにあたっては、「シベリア出兵」について、ロシア側にも通用する公正な評価をぜひとも与えておかなければならぬと考えた。ロシアと今後対等な交流を進めるにあたっては、ロシア側は「シベリア抑留問題」というハードルを乗り越えなくてはならないが、日本側はこの「シベリア出兵」というハードルを乗り越えなければならぬ。歴史研究の立場からいえば、戦後50年はその絶好のチャンスであろう。

ところで、上述の7月17日付の「朝日新聞」記事に気付いて半年間分程の主要新聞の縮刷版を繰ってみると、「読売新聞」夕刊（1995年1月11日）、「毎日新聞」中部版（同7月14日）にも同様の趣旨の記事を発見した。また8月初旬のNHKニュース（19時～）のなかでも現地レポートビデオを交えて、追悼式の模様が伝えられていた。それらの情報を総合すると、おおよそ次のような内容に整理できる。

元シベリア抑留者らで組織する全国抑留者補償協議会（全抑協・本部山形県鶴岡市・斎藤六郎会長）はロシア側に呼びかけて、「シベリア出兵」で住民が虐殺されたアムール州ブラゴベンチエンスク近郊のイワノフカ村で、7月16日、日ロ合同の犠牲者追悼式と慰靈碑の除幕式を行った。「シベリア出兵」中、イワノフカ村で旧日本軍は村民200人以上を虐殺し、この村には反日感情が根強く残っているという。それは全抑協がシベリア抑留日本人犠牲者の墓地をこの村に作って祀ったところ、その墓が荒らされていることで判明した。全抑協は「シベリア出兵」と日本人捕虜のシベリア抑留は過去の戦争による負の遺産で、戦後50年を機にわだかまりを解き、友好に努めたいとの気持ちから、この追悼式を企画した。当日、多くの村民が集まりこの式に参加し、全抑協のメンバーと交流した。

その後、鶴岡の全抑協から関係資料を取り寄せたが、より詳細な状況を知ることができた。例えば、イワノフカ村の現地には既にロシア側の建てた犠牲者の碑があること、そこにマリア観音像が新たに建てられ、その建設資金の拠金が日本国内でおこなわれて300万円をこえる資金が集まることなどである。さらに地元紙の「莊内日報」は斎藤六郎「ロシア・アムール州イワノフカ紀行」という全紙一面の紀行文を掲載している²⁾。それによると全抑協の活動に対して、昨年は「日本人は世界一野蛮人」といって譲らなかったイワノフカ村長が「シベリア出兵を忘れることは出来ないが、日本人を憎むことはもうやめよう」と言い切ったとのことである。さらに旧ソ連軍人会代表は「イワノフカ、ナガサキはもうたくさん。そのようなことがない世界を」と挨拶を続けたという。

こうした全抑協の行動とロシア側の対応は、筆者が前述した論文の主旨ともオーバーラップするが、貴重な民間の活動と評価できよう。戦後50年の重要な行動記録といえる。そこで、Iにおいては從来「シベリア出兵」がどのように認識され、それが現在の研究水準でどこまで到達したのか、その問題意識を戦後50年と環日本海交流の観点から整理してみようと考えている。

もうひとつの課題は、旧「満洲」関係研究の現在の問題点を探ることである。

1995年4月に『「満洲国」の研究』（B5判、613頁、緑蔭書房）という大きな本が出版された。

これは編者の山本有造が序で述べていることだが、1993年3月に京都大学人文科学研究所報告として刊行されたものの改定新版で、元版の誤植の訂正にとどめられている。元版の序と新版への序とをもう少し紹介すると、本書は1987年から5年間の共同研究の成果であること、日本史、中国史、朝鮮史の専門研究者が政治、経済、文学、建築、文献などの各分野からアプローチしたこと、内容的には、「満洲国」期の「満洲」研究であり、その「傀儡国家」のカイライ性を明らかにしつつ植民地支配と日本近代史の特質を知ろうとしていること、元版後の2年間を限っても「満洲」研究が目覚ましく進歩する中で、なお本書が好評を得ていること、などがわかる。この6部14章（補章を含めて）からなる大部の研究を、筆者なりに咀嚼してみようとすることがⅡの課題である。

その際に1995年11月に金沢で行われる国際シンポジウム「環日本海の戦後50年——中国東北部をめぐる歴史と現代の視点——」の内容とも若干関わらせて問題指摘をしておきたい。シンポジウムでは4つの報告が準備された。すなわち、王勝今吉林大学教授（前金沢大学経済学部外国人教官）「戦前と戦後における中国東北部の歴史と発展」、蘇崇民吉林大学教授「満鉄の経営策及びその東北アジア経済発展に対する影響」、井村哲郎アジア経済研究所資料課長「満州関係の歴史資料と満州研究の意義」、安雄鑑延辺大学教授「『満州国』における延辺（間島）経済」である（この原稿を執筆している際は、まだシンポジウム報告の枠組みを設定した段階であるので、とくに後述する中国側の研究者の報告は、あくまでも私見の整理である。なお、シンポジウムに関しては本誌第2号所収の予定の報告を参照すること）。とくに、現代の「満洲」研究において日本側と中国側との接点がどこにあるのかに注目したい。

以上、ⅠとⅡの検討を通じて、現段階の環日本海地域における近現代史研究の意義が多少なりとも明らかにできれば幸いである。

I 「シベリア出兵」をめぐって

現在、日本人の「シベリア出兵」に関する認識がどのような内容であるのか、その平均的水準はどの程度か。それを追究する作業から手をつけてみるが、それを確定するには若干の議論が必要だろう。その議論をここで試みるつもりはない。そこでまず中学校の社会科、歴史的分野の教科書をひもといてみると、次のような叙述に出会う。ロシア革命とその後のソビエト政府の基本的政策を述べた後、「このような動きが自国におよぶのをおそれた資本主義の国々は、革命後に起きたロシアの内乱に乗じて武力で干渉したが、いずれも成功しなかった。日本がシベリアに出兵したのもその一つである」（中教出版の『日本の歩みと世界』[歴史]から引用）。

高等学校ではどうか。日本史の教科書中やや詳細な部類を紹介する。「1917年にロシアで革命がおこり、世界ではじめての社会主义国が生まれた。レーニンのひきいるソビエト政権は旧帝政ロシア政府の秘密条約のいっさいを公表し、翌18年にドイツ・オーストリアと単独講和をむすんだ。革命による日露協約の消滅に対し、寺内内閣は北満洲・沿海州にまで勢力圏を拡大するとい

う膨張政策で対応しようとした。1918年、チェコスロバキア軍救援のため共同出兵をアメリカが提唱すると、政府はこれを名目としてシベリア出兵をおこなった。大戦がおわると列国はまもなく撤兵したが、日本は1922（大正11）年まで駐兵をつづけ、内外からきびしい非難をあびた。この教科書の頁には、さらに次の2つの注記が付け加えられている。すなわち「この出兵に要した戦費は10億円に達し、3000名の死者と2万人以上の負傷者をだした。1920（大正9）年、ニコライエフスクで多数の日本人居留民がロシア革命軍によって虐殺された。尼港事件の未解決という問題があり、日本撤兵がおくれた一因となった。」という補足と「楽天パック」という挿絵に加えて「シベリア出兵—4年にわたる無益の出兵は、底なし井戸に金をつぎこむにひとしいと、国内でも非難ごうごうのありさまだった」という説明が掲載されている（以上は、山川出版社『日本史』から引用）。

中学校の教科書は、短い内容ながら「シベリア出兵」がロシア革命に対する資本主義列強の武力干渉で、それに日本も参加したが、失敗したことを伝えている。高校の教科書はそれに加えて日本の北進的植民地政策による対応、日本だけがシベリアに駐兵し続けて国際的な非難をあびたこと、ばく大な戦費と人命が失われて国内においてもその政策批判があったことなどに触れている。この日本史の授業は全高校生の3割程度の受講であろうから、日本人の基本的な「シベリア出兵」認識は中学生のそれになろう。高校での知識も多くの無駄な人命の損失という一定の深みは与えられてはいるが、ロシア側の問題に一切言及していない。そもそも革命の干渉というあからさまな内政干渉であったし、ロシアの市民・村民に多くの被害を与えていた点を無視している。15年戦争に関する教科書叙述の問題では、それが戦争被害者の視点に重きを置いていて、加害者の立場が抜け落ちていると教科書執筆者や中国・韓国をはじめとしたアジア各国の厳しい批判を受けた。それによって、文部省の教科書検定も改められたことは記憶に新しい。しかしこの同じような誤ち、すなわち「シベリア出兵」において、日本人の人命損失という「被害」の側面にのみ視点を据え、ロシア側に対する「加害」の視点が欠落しているといわざるをえない。したがって、罪の意識の軽い「出兵」という歴史用語もいまだにまかり通っているのである。以上が、日本側の「シベリア出兵」認識の現状であると仮定すると、ロシア側はどうであろうか。

「シベリア出兵」認識を考察しようとする時、日本よりロシア側の方により困難な事情がある。先程「深い傷跡」という表現を使ったが、その内実を客観的に見きわめるには、まずソ連解体の前と後の歴史認識の相違の問題を考えなければならない。1990年代に入って、従来の国家的共産党史的歴史像の見直しが進められているようだが、それを含めたより内容的な点検作業は多少の準備を試みているので、別稿を用意したい³⁾。

ここにロシアの『極東・シベリアにおける国内戦争』という本があるので、この1例のみ取り上げておこう。それは1984年に刊行されていて、日本で例えれば中学・高校教師用参考書とでもいるべき歴史書である⁴⁾。そこでは「シベリア出兵」のことについて、次のように取り扱われている。まず、ロシア革命後の極東・シベリアにおける反革命の動向について論じられ、つづいて資本主義列強による「シベリア出兵」の展開が平行して叙述される。その際に注意を必要とする

のは、アメリカ・ドイツの動きはいわゆるチェコスロバキア軍救出を名目としてはいるが、「出兵」というニュアンスで理解されているのに対して、日本の行動はそれらとは区別され、領土の野望を有した侵略行為と考えられている点にある。少なくとも旧ソ連時代の「シベリア出兵」認識の一端を、ここからうかがい知ることができる。

さて、ここでは「シベリア出兵」に関する日本側の研究成果のうち、小論の課題から重要なと考える部分を若干検討し、その水準を考察することにしよう。

まず、先行研究として細谷千博著『シベリア出兵の史的研究』(有斐閣、1955年)がその本格的研究の端緒であったことは、多くの論者が指摘するところであるが、政策分析の枠をこえるものではなかった。そうしたなかで、ロシア史とソ連研究に関して和田春樹は新しい提言を出し続けていたが、この「シベリア出兵」について「シベリア戦争史研究の諸問題」(『ロシア史研究』第20号、1973年)と「『シベリア出兵』をシベリア戦争とよぶことについて」という2つの問題提起を行った。前者では、ベトナム戦争を例としながら「出兵」とか「派兵」とは侵略者の表現であると述べる。そして後者のより明瞭な和田の主張を紹介すると、「『シベリア出兵』は日本史にとって決定的に重要な意味をもっていた。まず、『シベリア出兵』はたんなる出兵ではない、戦争である。宣戦布告はなかったものの、まぎれもなく深刻かつ長期的な戦争であった。私は、1973年に、これを、シベリア戦争とよぶべきであると提案した」と言及する。そして、「極東シベリアの革命を求めるロシア人、母国の独立を求める朝鮮人、そして彼らに味方する中国人——パルチザンをつくって闘うこの人々と帝国主義の侵略軍、反革命軍の兵士として送り込まれた日本人との殺し合いの実相を、できうるかぎりトータルにつかむ必要がある」と研究の方向を指示した。さらに「重要なのは、『シベリア出兵』、いいかえれば、シベリア戦争は、近代において日本がはじめて敗北した戦争であったということである。そして、その当時、そのことがある程度社会的に意識されたにもかかわらず、反省が定着もせず深められもせず、同じ誤りを10年もたたぬうちに中国でくりかえすことになったのである。どうしてそうなったのかは、解明されるべき課題である」⁵⁾と強調したのである。この時点で、和田は誠に鋭く「シベリア出兵」の問題点をえぐり出したといえよう。

これを受けて「シベリア出兵」研究はその後新展開を見せたが、原暉之『シベリア出兵』(1989年刊)はその最新の本格的研究といってさしつかえない。

原の「シベリア出兵」に対する問題意識は、きわめて鮮明である。その「まえがき」の部分で次のように述べる。「布告なしに戦端を開き、膨大な人員と戦費を注ぎ込み、しかも持続的な抵抗闘争と国際的非難をうける中で敗者として撤退しなければならなかったこの戦争は、近代日本の歴史上見逃しえぬ重要性をもっている」。そして「干渉戦争としてのシベリア出兵を全面的に解明しようとする機運」のうえに、この研究が成し遂げられたとするのである。したがって「シベリア出兵」における日本軍の行動、ロシア革命への干渉、反革命政権との密着性について、きわめて密度の濃い分析を提示している。さらに、現地シベリアにおける抵抗闘争は、ほぼ内容が明らかにされたと考えてよい。もちろん、原の言うように参謀本部の戦史をはじめとした戦争の解

明は、従来一定程度なされてきてはいたが、長らく「軍事極秘」の扱いをうけるなど、客観的、批判的検討は少なかった。というよりも、その多くは「あたかも被害者は日本側であったかのように描く一面的で感情先行的な出版物」⁶⁾であった。原は、日ソおよびアメリカの大量の資料を駆使して干渉戦争の全容を解明しており、そこにこの研究の意義が、まずもってあることは言うまでもない。

さらに、シベリア内外のさまざまな勢力や情報収集グループを利用しつつ、ソヴィエト政権の転覆をはかり、それに続いてそこを自国の勢力圏にしようとする動き、とくに日本軍がかかわりをもった勢力・グループの活動が、かなりの程度明らかにされたと考える。それらは、当時の日本人のシベリアに対する関心の深さを推測させるに十分な内容であるといえる。

小論との関係でもうひとつ吉田裕「日本帝国主義のシベリア干渉戦争」⁷⁾を紹介する。この論文で吉田は、大正デモクラシーの高揚期に「シベリア出兵」が遂行されたことを重視し、その時期に果たした帝国主義軍隊の機能を具体的に検討しようとしている。そしてパルチザンと反日抵抗闘争が激化する中での、日本軍による「討伐戦」と「士気の低下と軍紀の動搖」にいたる過程を明らかにした。いわば、イワノフカ村での「虐殺」行為の背景を客観的に考察しているといってよい。

以上が「シベリア出兵」研究の現段階で、この蓄積は当然次の課題であるところの「加害」の総体とその加害責任といった研究に及ぼざるをえない。より専門的にいえば、加害責任を論ずる時に大正デモクラシーの評価とも関連させる必要がある。この間の「シベリア出兵」の研究水準を大きく引き上げた原暉之はその課題に気づいているようで、前掲書出版の翌年の1990年にはイワノフカ村を訪れて次のように書き記している。村は「パルチザン運動の一拠点」で「日本軍の眼の仇にされ、報復の集中攻撃を浴びた」が、「しかし実際にはこのとき村内にパルチザンは残っておらず、日本軍が血祭りにあげたのは、老人や幼児を含む無防備の村民」だった。そして「そういう村は他にもある」⁸⁾。

しかし、あちこちの「イワノフカ村」の発掘とその全体像の究明ということは、まだ十分には達成されていない。例えはイワノフカ村の隣りのタムホフカ村も焼き打ちの被害を受けているようだが…。この課題がある程度達成された時に、ロシアに対する日本にとってのハードルをひとつこえたことになろう。

II 最近の「満洲」研究を中心に

小論で検討しようとしている『「満洲国」の研究』の序文の紹介はすでに行っているので、ここではとりあえずその全体像の把握をする。その目次（部と章節）を通観すると次のようなものとなる。

第Ⅰ部「満洲国」の成立、第1章日本政府の中華民国認識と張学良政権 西村成雄（Ⅰ日本政府の対中華民国・国民政府および「満洲」認識 Ⅱ張学良政権下の権威主義的政治統合 Ⅲ張学

良政権下の民族主義的経済政策)、第2章「満洲国」の創出 古屋哲夫 (I 満洲建国路線の形成
II 建国過程の諸侧面 III 満洲国的基本構造)、第II部「満洲国」統治の制度と政策、第3章「満洲国」統治過程論 山室信一 (I 満洲国統治の問題性 II 統治システムの模索と展開 III 統治意志の発現形態 IV 人事配置と満洲国統治の位相)、第4章「満洲国」統治と治外法権撤廃 副島昭一 (I 満洲国建国と治外法権撤廃・附属地行政権移譲構想 II 司法改革 III 治外法権の第一次撤廃 IV 治外法権の最終的撤廃と附属地行政権の移譲)、第5章地方統治における満洲国協和会の位置 奥村弘 (I 街村制への協和会分会の構造的な組込み II 第七次全国連合協議会での議論の特質 III 統制経済による地域把握の変化と協和会 IV 政府・協和会「二位一体制」の意味)、第III部「満洲国」経済の展開、第6章「満洲国」をめぐる対外経済関係の展開 山本有造 (I 満洲国国際収支の概観 II 貿易および貿易収支 III 対満投資の諸局面 IV 為替資金と対外決済)、第7章「満洲国」経済開発と国内資金流動 安富歩 (I 第1次幣制統一期 II 第2次幣制統一期 III 資金膨張期 IV 金融引締期 V 資金再膨張期 補論「満洲国」期における満鉄の資金的分析)、第8章満洲鉄鋼業開発と「満洲国」経済 松本俊郎 (I 満洲国の鉄鋼増産計画 II 満洲国の鉄鋼物動)、第9章関税および関税制度から見た「満洲国」 松野周治 (I 分断された関税圏 II 「満洲国」成立直後の関税政策立案作業 III 「満洲国」関税一般方策に関する要綱 IV 関税率改正経過と日満関税協定締結の放棄 V 関東州特殊関税制度の存続)、第IV部「満洲国」国土計画、第10章「満洲国」の建設事業 西澤泰彦 (I 満州国の建設事業の方針 II 满洲国の建設事業の組織 III 满洲国の土木事業 IV 满洲国の建築 V 满洲国の建設事業の問題点)、第V部「満洲国」文芸の諸側面、第11章「満洲国」文芸の諸相 岡田英樹 (I 在満日本人作家の文学觀の対立 II 文芸政策のなかの対立)、第12章「満洲国」文学の一側面 村田裕子 (I 文芸盛京賞について II 文芸盛京賞受賞者とその作品 III 文芸盛京賞から見る満洲国文学の一側面)、第VI部資料編、第13章「満洲国」関係資料解題 井村哲郎 (I アメリカにおける満洲国関係資料の所在と特徴 II 满洲国関係資料の文献文書目録 III 主な編纂・復刻資料 IV 伝記・回想録 V 满洲問題をめぐる資料)、補章中国の「満洲国」関係資料 井村哲郎 (I 中国における最近の満洲国研究と資料復刻状況 II 東北における戦後の日本語資料 III 主な図書館・档案館の所蔵状況)

章節名の羅列となったが、この目次だけからでも本書の量的質的大きさを読み取ることができよう。「満洲国」の政治経済に関しては、相当詳細にその歴史過程も含めて分析されているといつてよい。この両者と密接な関連を有する「満洲」におけるインフラ整備の展開状況も分析されている。もちろん、社会的状況の研究が量的に少なく、文学研究はあるが文化全体の論文がない等も目につく。しかし、ここでは本書の内容全体の書評的評論を行うつもりはない。この本の成果を踏まえて、次のふたつの論点に的をしぼって若干の見解を提示したい。

その第1は、編著者である山本有造が次のように「満洲国」経済を位置付けることと関連する。「近代『満洲』経済の基盤は農村経済にあったが、それは、自給自足的な閉鎖経済として完結したのではなく、对外依存度の強い開放経済を形成したことを特徴とする。(中略) 满洲経済はそれ自体で自己完結的構造を持つのではなく、ヒト・モノ・カネの多面にわたる域外とくに中国本土

との紐帶を前提としてその再生産構造を作りあげてきた。(中略) 日本は、この満洲経済の構造の根幹を突き崩すことになった。(中略) 満蒙特殊権益の享受から一歩を踏み出して、『満洲国』という『面』において満蒙支配を貫徹しようとした。(中略) モノ・カネ・ヒトの流動を通じて『満洲国』の14年が日本およびその他世界とどのような経済関係を取り結ぼうとしたのか⁹⁾を考察の課題とすると述べている。少々長い引用となったが、山本は「満洲国」の経済を単なる日本の植民地従属下のそれとしてではなく、独立した経済圏として日本およびそれ以外の地域とどのような経済関係を取り結ぼうとしていたのか、それがその地域の経済的展開過程の中でどう位置付けられるのか、それらの具体的研究を目指していることがわかる。

こうした研究の方向は、「満洲」＝植民地という単純な図式化から深化したものといえる。この研究状況が中国側の現状と接点があるのかどうか、それを第1の論点としたいと考えているのである。結論的にいえば、今回のシンポジウムを含めて、今後はその点で日中の研究者間で議論がかみ合うだろうと予想している。従来、中国側は「満洲」＝日本帝国主義支配という理解を全面に据えて、ある意味ではその原則的な立場以上の論点を立てにくい状況にあった。これは中国の国内事情の問題もあっただろう。活字化した論文では、その原則論が一層重みを持っていった。しかし、最近の特に若手の中国研究者とは、より突っ込んだ近現代史研究の議論が可能となってきている。開放経済下の好条件も追い風になっていよう。今回のシンポジウムでは、活字においても「『満鉄』の経営策とその東北アジア経済発展に対する影響」と蘇報告にはある。また、報告者の一人王勝今教授との事前の討論でも、「日本の植民地侵略は、客観的に見ると東北地域における封建制度の瓦解を加速させながら、近代技術導入、近代産業」の形成を促進したと強調されたからである。安報告でも同様の論点の具体的展開が期待できる。いうまでもないことだが、前提として日本の侵略は「中国人民、特に東北地域の人民に限りない災と苦痛をもたらした」と必ず述べられる点は見逃してはならないが。

戦前の「満洲」経済において、日本の植民地政策が果たした歴史的役割を日本と中国の研究者がその評価をめぐって冷静に議論することは、少なくとも現代的意義の面で大きな貢献をと思われる。現在、東北地域の経済開発の方向について、これには中国・日本・韓国・ロシア、場合によっては「北朝鮮」も関わって政策的な議論が開始されつつある。そこでは隣接地域・国家間の「相互依存」「相互関係促進」なくしては議論が進まないことは明白である。その際に戦前の「成果」と「負の教訓」の客観的な総括が前提条件として不可欠だと考えるからである。

もうひとつの論点は、戦前の歴史的総括を行なう際に、お互いが同水準の資料を囲んで対等な議論をすることが必要で、それをここで強調したい。この点で、「満洲」関係資料評価の日本側の第一人者である井村哲郎の論稿は、本書の中できわめて重要な意義を持っている。前掲の目次にも示されているように、まず自身の調査結果を踏まえてアメリカ諸機関における「満洲」関係資料の所在を概説し、日本において刊行されている「満洲」関係資料の所蔵目録、各種文献文書目録の解説を行なっている。200に近い注記とともに、とくに日本国内の「満洲」関係資料の主要部分は網羅されているといってよい。井村も「満洲」研究が「ここ10年着実に進展した」と理解し、

それは「一次資料や戦前の研究文献の発掘と整備が進み、それらの所在が次第に明らかになってきたこと、また重要な一次資料が復刻出版されたことにも支えられている」¹⁰⁾と述べている。本書における、井村のこの観点からの資料解題は後続の研究者にとって貴重なものとなろう。また、これまで断片的にしか評価紹介されなかつたアメリカ側の情報も、意義深いものである。

さらに重要なのは、本書が1993年刊の元版と唯一異なっている部分であるが、補章として中国国内の「満洲」関係資料を追録している点である。井村も指摘するように「かつて東北を中心には多く存在していた満洲国に関する文献・文書は、戦後の混乱のなかで散逸」し、「それらを探索することは著しく困難で」¹¹⁾あった。「ところで満洲国研究の最大の困難点は、満洲国政府や在満特殊会社などの作成した文書が、(日本)国内とアメリカに所在する一部を除いて、利用不可能なところにある」¹²⁾。しかし最近になって、東北各地の図書館や档案館(文書館)の資料残存状態がすこしづつ明らかになってきた。この補章では1992年と94年に井村の行なった中国の現地調査の結果が報告されているわけである。ここでは中国における満洲国研究に関する諸研究組織(会)の最近の動向が提示されている。とくに「本格的な東北経済史研究が始まった」¹³⁾様子や現地の資料復刻状況は興味深く、その進展は先述した第1の論点の問題とも関連していると考える。

次いで、主要図書館等の資料所蔵状況が各々具体的に紹介されている。東北地域に関する主要な公共図書館、大学図書館が所蔵する日本語文献を収録した『東北地方文献聯合目録』が1980年代前半に刊行されているが、「この目録は現在でも有用であり、東北の図書館で文献を調査する場合には、事前に必ず点検する必要がある」¹⁴⁾との指摘がなされている。加えて、この目録外の資料を含めて各図書館・研究機関の丁ねいな紹介がなされている。地域別に主要図書館等をピックアップすると北京(中国科学院文献情報中心、北京図書館、中国社会科学院経済研究所)、哈爾賓(黒龍江省図書館、黒龍江省博物館、哈爾賓市図書館)、長春(吉林省档案館、吉林省図書館、長春市図書館、吉林大学図書館、東北師範大学図書館、吉林省社会科学院満鉄資料館)、瀋陽(遼寧省档案館、遼寧省図書館、瀋陽市図書館、瀋陽鉄路局図書館)、大連(大連市図書館、大連市档案館)の以上である。これらの諸機関の資料公開度はまちまちであるが、井村の言をまつまでもなく、今後さらに詳細な調査が必要であろう。

井村は1995年夏にも追加調査に参加しており、今回のシンポジウムで報告される¹⁵⁾。その新聞報道によると、長春では歴史学者の解学詩氏によって個人的に収集された資料にもとづいて、「満鉄資料館」が新たに開設されたという情報も伝えられている。こうした動きにあらわれているように、戦前資料の重要性の認識がたかまっていることは確実である。国の事情もあるであろうが、資料は基本的には公開が原則であることも認識される必要がある。そうした中国側の活動をハード面でバックアップするためには、資金的援助が不可欠である。さらに、資料の整理と利用しやすい目録の作成、資料のマイクロ化等については技術的援助も今後大切だと思う。戦前資料の保存をめぐる研究者間の協力関係は、必ずや同一資料を間に挟んだ具体的な学術交流、議論の場の設定がなされ、相互の研究水準のレベルアップを生みだすであろう。

まとめにかえて

I 及び IIにおいて、それぞれ結論めいた事柄、あるいは今後の研究課題といった点については述べてしまっているが、ここでは I 及び II に共通する問題について若干の私見を提出して、まとめてかえることにしよう。

戦後の「満洲」研究の水準はそれを日本の「傀儡国家」の支配地域として、さらにはそこにおける日本の植民地侵略の実態をほぼ明らかにする段階に到達したといえよう。いわば「加害責任」のうえに立った「満洲」研究が、多数を占める状況と言っても過言ではない。もちろん、いまだに「満洲」支配の有用性を主観的に主張する研究があったり、また「満洲」移民の悲惨な帰還過程を強調することによって、侵略した事実をすり替える議論がないわけではない。しかし、それらの研究は少なくとも多数派ではなく、したがって「満洲」研究が着実に進展したと評価できるのである。さらにこうした研究状況が、日本人の「満洲」認識にポジティブな影響となってあらわれているともいえよう。その「満洲」研究の進展も、主として日本側に残存した資料に多くを依存しているという点で、ひとつの限界に近付いていると考えられる。

一方、「シベリア出兵」研究においては、「満洲」研究と比較すると一歩も二歩も遅れをとっている現状と言わざるをえない。それが加害問題として語られることも少ないし、さらにシベリアに於て、侵略的行為が行なわれていたという国民的認識にも著しく欠けているのである。

環日本海地域の研究者が一般的に学術交流の必要性を強調しあう段階はもはや過ぎた。「満洲」研究においては、主として日中の研究者が同レベルの資料を提供しあって、共同研究する段階であると考える。「シベリア出兵」に関しては、主として日ロの研究者がその歴史的意義を確認しあいつつ、「加害」と「被害」の歴史実態をまず掘り起す共同作業を実際に行なう段階に至っている。

〈注記〉

- 1) 橋本哲哉「『浦潮日報』の成立と『シベリア出兵』」(『金沢大学経済学部論集』第12巻2号 1992年3月、所収) 及び同「『シベリア出兵』期における『浦潮日報』」(古厩忠夫編『東北アジア史の再発見』有信堂 1994年5月、所収) を参照。
- 2) 「莊内日報」1995年8月30日付。関係資料としては、「全抑協広報」を参照した。
- 3) ロシア側の「シベリア出兵」に関する歴史叙述の文献資料は、ロシア科学アカデミー極東支部付属歴史研究所の V. ラーリン所長に収集を依頼している。ロシアからの留学生の援助を得て、整理分析したいと計画している。
- 4) A.I. クルシャノフ著『極東・シベリアにおける国内戦争』、サブタイトルには1918~1920年とある。内容の一部は、金沢大学大学院生レヴァニドフ・キリル君が翻訳したものを参考とした。
- 5) 以上は、和田春樹「『シベリア出兵』をシベリア戦争とよぶことについて」(『岩波講座日本歴史』18 近代4、付録「月報」1975年9月) 1~3頁。

- 6) 原暉之『シベリア出兵』(筑摩書房 1989年6月) まえがきより引用。
- 7) 歴史学研究会編『歴史学研究』490号所収(1981年3月)
- 8) 原暉之「イヴァノフカ村を訪ねて」(『ちくま』241号 1991年4月) より引用。
- 9) 山本有造編『「満洲国」の研究』(緑蔭書房 1995年4月) 191頁。
- 10) 井村哲郎「『満洲国』関係資料解題」(山本編前掲書所収) 535頁。
- 11) 同前、581頁。
- 12) 同前、536頁。
- 13) 同前、582頁。
- 14) 同前、587頁。
- 15) 「北陸中日新聞」1995年8月10日付を参照。

(1995年9月)

〈追記〉

本稿の冒頭において、極東・シベリアにおける「シベリア出兵」の刻印について若干述べたが、脱稿後にまたひとつの体験を追加した。10月3日より2週間、ウラジオストクの極東国立総合大学付属東洋大学で集中講義をおこなう機会を得たが、その滞在中、ウラジオストク市内中心部の「ラゾの像」を見学することができた。目抜き通りのスペトランスカヤ通りに面した広場の真中に、その像は堂々と立っていた。そこに記された文字と共に、「シベリア出兵」中の日本軍の残虐な行為が、ロシア人の脳裏に深く焼き付けられていると思わずにはおられなかった。